

「第2回 本明川流域減災対策協議会」開催

「本明川の減災に係る取組方針」を策定
～諫早大水害から60年、「災害に強いまちづくり」に取り組みます～

平成27年9月の関東・東北豪雨災害を踏まえ、市、河川管理者、県等が連携・協力し、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的な推進により、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的として、本年5月に協議会を設置しました。

第2回協議会では、概ね5年間の減災のための目標や具体的な取組内容を定めた「本明川の減災に係る取組方針」を策定しました。

1. 概要

- ・日 時：平成28年8月8日（木）
- ・会 場：諫早市役所

2. 議事内容

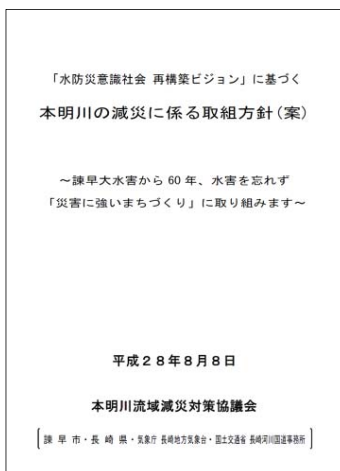
- ・「本明川の減災に係る取組方針」の合意形成

減災のための目標

諫早大水害の教訓を生かし、これを超える大規模水害に対し、「地域防災力の強化による災害に強いまちづくり」を目指す。

3. 主な意見・コメント等

- ・急流河川である本明川では水平避難が間に合うかが大きな課題である。
- ・内水被害が発生した場合は、水平で遠くに避難することは危険性が高まることから、地区毎に垂直避難が可能となる施設等に緊急避難させる必要がある。
一方で、諫早市街部では河岸侵食により、垂直避難が困難な地区もある。このため、河岸侵食の危険性のある範囲について、詳しい情報提供をお願いしたい。
- ・高齢化が進む中で、近くの安全な場所へ一時的に垂直避難するような緊急避難体制が必要である。
- ・来年は、諫早大水害から60年の節目の年を迎えるなか、多くの市民は被災当時の状況への理解が十分でないと思われる。
- ・近年、防災意識も随分変化しつつあるなかで、洪水の危険性や情報の伝達方法を工夫する必要がある。避難に対して住民が適切な判断ができるように様々な情報を行政として発信し続ける必要がある。
- ・このような取組は、住民に情報がどれくらい伝わったか等が重要であり、フォローアップをしっかりと行っていくことが重要である。



本明川の減災に係る取組方針（冊子）



諫早市長



会場全景